

## manaby(9222)

**就労移行支援を中核に、就労継続支援B型、オンライン  
就労支援へ展開。独自開発eラーニングシステムに強み**  
**TOKYO PRO Market | 専門職サービス | 会社紹介**

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG 9222:JP | REUTERS 9222.T

- 「一人ひとりが自分らしく働ける社会をつくる」をミッションに掲げ、「就労支援事業」を主力事業とする。
- eラーニングシステムの積極的活用による個別スキル学習、および社会的ニーズが満たされない現実から新事業を展開する点に特徴。
- 障害者法定雇用率引上げに伴う障害者雇用の需要増、および独自パートナーシップ制度（CSP）による事業展開のスピード化も注目点。

## What is the news?

同社は「一人ひとりが自分らしく働ける社会をつくる」をミッションに掲げ、①就労移行支援事業、②就労継続支援B型事業、③オンライン就労支援事業の3事業から構成される「就労支援事業」を主力事業とする。同社事業の特徴として以下の4点が挙げられる。

第1に、同社が独自開発したeラーニングシステムの積極的な活用により利用者が個別にスキル学習を進めることができる点である。ビッグデータ活用に加えて支援スタッフが利用者と同じ向き合うことで就職後のミスマッチが防止されるほか、ITスキルを活かした在宅就労に有利でもある。

第2に、同社は障害者総合支援法の就労移行支援事業を中核としつつ、社会的に満たされないニーズがある現実に向き合って事業を拡大している点である。単純作業ではなく自分らしく働ける場所を提供したい思いから就労継続支援B型事業を始めたほか、何らかの事情で障害福祉サービスを利用できない人がいる現実に向き合い、誰もが利用できる定額制のオンライン就労支援事業を始めたのはその表れだろう。

第3に、障害福祉サービス業界では、2021年3月に障害者法定雇用率が0.1ポイント引き上げられて2.3%となるなど段階的な引上げに伴い、障害者雇用に対する需要の高まりが見込まれる点である。

第4に、直営だけでなく、独自のパートナーシップ制度（CSP）のフランチャイズ事業により事業展開のスピード化を図っている点である。

## How do we view this?

2021/3通期は、売上高が前期比84.9%増の5.29億円、営業利益が前期の▲61百万円から71百万円へ、経常利益が同▲59百万円から71百万円へ黒字転換。民間企業において雇用障害者数、実雇用率ともに過去最高を更新するなか、就労移行支援事業所数の増加に伴う利用者数の増加により業績が拡大した。

2022/3通期会社計画は、売上高が前期比7.4%増の5.68億円、営業利益が同90.1%減の708万円、経常利益が同92.2%減の553万円。厚生労働省が定める基本報酬単位の改定、およびフランチャイズ事業におけるCSP事業所数の増加により売上が堅調に伸びる一方、事業所の新規開設増に係る支援スタッフ人件費およびその他開設費用の増加、並びに一般管理費・東京支社オフィス拡張・上場関連費用等による減益を想定している。

## 業績推移

事業年度	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3F
売上高(千円)	206,322	286,458	529,524	568,836
経常利益(千円)	11,665	-59,961	71,284	5,535
当期利益(千円)	7,285	-39,957	49,541	3,126
EPS(円)	5.07	-25.93	31.53	1.99
PER(倍)	256.41	-	41.23	653.27
BPS(円)	11.64	24.58	81.42	-
PBR(倍)	111.68	52.89	15.97	-
配当(円)	0.00	0.00	0.00	0.00
配当利回り(%)	0.00	0.00	0.00	0.00

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

配当予想(円) 0.00 (会社予想)  
 株価(円) 1,300 2022/4/21(終値)

## 会社概要

2016年に就労移行支援事業所の運営を目的として株式会社manabiを宮城県仙台市にて設立。翌年にmanabyに商号変更した。同社は「一人ひとりが自分らしく働ける社会をつくる」をミッションに掲げ、「就労支援事業」を主力事業として位置づけている。

更に、福祉分野におけるソーシャル・テック・カンパニーを目指し、ICT機器、およびeラーニングシステム等から収集したビッグデータ活用を強みとし、同社独自開発のeラーニングシステムで学ばし組みにより競合他社との差別化を図っている。

また、直営ほかに、独自のパートナーシップ制度である「Change Social Partner(CSP)」を通じたフランチャイズ事業を展開。

2022年4月21日にTOKYO PRO Marketに新規上場を果たした。

就労支援事業は、①障害者総合支援法に基づいて一般就労を希望する原則18歳以上65歳未満で地方自治体から障害福祉サービス受給者証を発行された方を対象とした就労移行支援事業「manaby」、②同法に基づく就労継続支援B型事業「manaby CREATORS」(※)、③オンライン就労支援事業「manaby WORKS」(就労中であることから障害福祉サービスを利用できない人であっても利用できるキャリアカウンセリング付の定額制eラーニングサービス)から構成される。

(※) 就労継続支援B型とは、一定の支援がある職場で雇用契約を結んだ上で働くことが可能なA型事業と異なり、雇用契約を結ばないで就労訓練を行うことが可能な福祉サービスのことを言う。

## 企業データ

主要株主(2022/3/18)	(%)
1.岡崎 衛	54.74
2.株式会社ユニークアイ	22.27
3.ユニマック株式会社	6.36
4.株式会社としすみ	6.11
5.株式会社SEKAISHA	2.03

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

## リサーチ部

笹木 和弘  
 kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp  
 +81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。